

米国資産運用業のAI活用～AIファイナンシャルアドバイザー (ブラックロック、バンガード、バンカメ、メリルリンチ、アルトリスト、オリオン、パブリック)、 AI株式分析エージェント(プロキャップ)、ロボアド vs AI～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 経営企画部 松尾 健治(シニアリサーチアナリスト)
窪田 真美(シニアリサーチアナリスト)

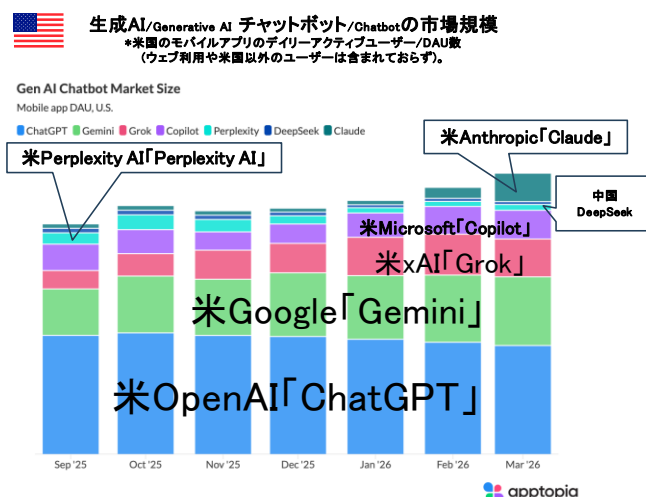
※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●AIが米国や中国を中心に飛躍的拡大～生成AIとAIエージェント～

人工知能/Artificial Intelligence/AIが米国や中国を中心に拡大中だ。米オープンAI/OpenAIが2022年11月30日に「チャットGPT/ChatGPT」を公開し、生成AI/Generative AIブームを起こした(2015年12月11日付OpenAI[Introducing OpenAI]～<https://openai.com/index/introducing-openai/>)。米オープンAIの出資割合は米マイクロソフト/Microsoft 27%、OpenAI Foundation(非営利部門/nonprofit、全取締役を任命・解任できる特権を持つ) 26%となっている(OpenAI～<https://openai.com/ja-ja/our-structure/>)。

米パープレキシティAI/Perplexity AIが2022年12月7日に「パープレキシティ/Perplexity」、米アンソロピック/Anthropicが2023年3月14日に「クロード/Claude」、米マイクロソフト/Microsoftが2023年3月16日に「ビングチャット/Bing Chat(後のコパイロット/Copilot)」、中国ディープシーク/DeepSeekが2023年11月2日に「ディープシーク/DeepSeek」、米エクソAI/xAIが2023年11月4日に「グロック/Grok」、米グーグル/Googleが2023年12月6日に「ジェミニ/Gemini」を公開した(※1参照、2026年4月2日付Apptopia「Gen AI Chatbots: April 2026 Apptopia Data Brief, ChatGPT drops

below 40% market share.」～<https://apptopia.com/en/insights/gen-ai-chatbots-april-2026-apptopia-data-brief-chatgpt-drops-below-40-market-share/>)。



(出所: 2026年4月2日付Apptopiaより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

その後、米オープンAIが2025年7月17日に「チャットGPT エージェント/ChatGPT Agent」を公開するなど、「生成AI 2.0/Generative AI 2.0」とも呼ばれるAIエージェント/AI Agent(複数のAIエージェントが連携、マルチエージェント/Multi-agentとなる「エージェント型AI/Agentic AI」)が登場した(※1参照)。

※1: 生成AI/Generative AIとAIエージェント/AI Agent…

➢生成AI/Generative AI(大規模言語モデル/Large Language Model/LLMを利用した指示に対し文書等の回答を生成する1問1答形式ツール)。

英 Stability AI が 2022 年 8 月 22 日に「Stable Diffusion」、米 OpenAI が 2022 年 11 月 30 日に「ChatGPT」、米 Perplexity AI が 2022 年 12 月 7 日に「Perplexity」、米 Meta が 2023 年 2 月 24 日に「Llama」、米 Anthropic が 2023 年 3 月 14 日に「Claude」、米 Microsoft が 2023 年 3 月 16 日に「Bing Chat(後の Copilot)」、中国 Alibaba が 2023 年 8 月 3 日に「Qwen」、仏 Mistral AI が 2023 年 9 月 27 日に「Mistral 7B」、日本 NTT が 2023 年 11 月 1 日に「tsuzumi」、中国 DeepSeek が 2023 年 11 月 2 日に「DeepSeek」、米 xAI が 2023 年 11 月 4 日に「Grok」、米 Google が 2023 年 12 月 6 日に「Gemini」、日本 NEC が 2023 年 12 月 11 日に「cotomi」、日本 Sakana AI が 2024 年 3 月 21 日に「EvoLLM」を公開。

➢AI エージェント/AI Agent(目標/Goal を与えると同義となる LLM が外部ツールのブラウザ・API・アプリを自動的に呼び出し目標達成まで全自動で動作し続けるシステム、人の代わりにコンピュータを操作)。

米 Untapped Capital の中島洋平/Yohei Nakajima 氏が 2023 年 3 月 29 日に「BabyAGI」、米 Significant Gravitas が 2023 年 3 月 30 日に「AutoGPT」、米 Google が 2024 年 5 月 14 日に「Project Astra」、米 Anthropic が 2024 年 10 月 22 日に「Claude 3.5 Sonnet(computer use)」(2025 年 2 月 24 日に Claude Code、2025 年 10 月 16 日に「Agent Skills (Claude Skills)」)、米 OpenAI が 2025 年 7 月 17 日に「ChatGPT Agent」、米 Microsoft が 2025 年 11 月 18 日に「Microsoft Agent 365」、豪 OpenClaw が 2025 年 11 月 25 日に「Clawdbot(その後 OpenClaw)」を公開。



●AI ファイナンシャルアドバイザー～AI の活用価値はアドバイザーが顧客毎の行動推奨、資産運用会社が顧客毎に情報提供の自動発信～

PwC スイス/PwC Switzerland が超富裕層向けアドバイザーのグローバル調査結果を 2026 年 3 月 23 日に発表、**今後 1 年～1 年半で最も影響力のあるテクノロジーは、1 位「AI (agentic and generative)」**、2 位「ブロックチェーン・トークン化・分散型台帳技術/Blockchain・tokenisation・DLT/Distributed Ledger Technology」、**「量子コンピューティング/Quantum computing(スーパーコンピューター/supercomputer より 1 億～10 億倍以上速い)」**となっていた(2026 年 3 月 23 日付 PwC Switzerland「PwC's Wealth Management Insights 2026」～

<https://www.pwc.ch/en/insights/fs/wealth-management-insights-2026.html>、量子コンピューティングは 2026 年 3 月 10 日付日本成長戦略会議「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』の一つ…2026 年 3 月 30 日付投信調査コラム No.441「AI は価値を生み出し富を投資家に集中～対策が米国のトランプ口座、インドのデジタルウォレット(SIP)、日本のこども NISA、ドイツの早期スタート年金！世界の AI 関連株式ファンド(含む ETF)のフロー～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/ohsum_200330.pdf)o

● 今後1年～1年半で最も影響力のあるテクノロジーはどれだと思いますか？
Figure 8: Most influential technologies over the next 12-18 months



(出所: 2026年3月23日付PwC Switzerland「PwC's Wealth Management Insights 2026」より三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が和訳・作成)

EY/Ernst and Young が調査結果を 2025 年 9 月に発表、
富裕層向けアドバイザー/Wealth Managers の AI 活用価値

1 位「顧客毎の行動推奨/Recommendations for advisors on next best action for clients」、2 位「顧客毎のポートフォリオ/Personalized investment strategies」、
3 位「顧客毎に情報提供の自動発信/Automated, personalized client outreach」、4 位「顧客開拓/Lead generation and new customer identification」、
5 位「顧客行動・心理の分析/Client behavior modeling and sentiment analysis」

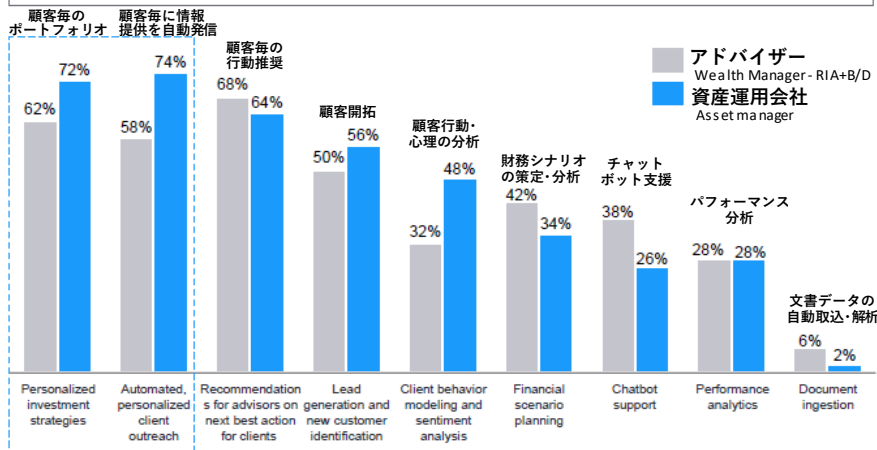
資産運用会社/Asset Managers の AI 活用価値

1 位「顧客毎に情報提供の自動発信/Automated, personalized client outreach」、2 位「顧客毎のポートフォリオ/Personalized investment strategies」、
3 位「顧客毎の行動推奨/Recommendations for advisors on next best action for clients」、4 位「顧客開拓/Lead generation and new customer identification」、
5 位「顧客行動・心理の分析/Client behavior modeling and sentiment analysis」となっていた(2025 年 9 月 16 日付 EY「Generative AI in wealth and asset management」～

<https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/en-us/insights/wealth-asset-management/documents/ey-gen-ai-in-wealth-and-asset-management.pdf>)o

● 富裕層向けアドバイザーと資産運用会社にとって、AIの活用価値は？

“Where do you expect to prioritize investment across front-office (advisor and client assistant) functions? Please select all that apply.” (n=100)



調査対象: 富裕層向けアドバイザー&資産運用会社100社、実施時期: 2025年3月

(出所: 2025年9月16日付EY-Parthenon「Generative AI in wealth and asset management」より三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が和訳・作成)

アドバイザーの AI 活用価値 1 位が「顧客毎の行動推奨/Recommendations for advisors on next best action for clients」となっているが、**アドバイスで最も付加価値の高い「投資行動コーチング/Behavioral coaching(株価急落でパフォーマンスが悪化した時、動揺した投資家に向けて当初にたてた長期的な投資方針を見失わないよう、継続に導く事で、投げ売りなどを防ぐ事など)」において AI を活用**するということになる(アドバイスの付加価値…2022 年 1 月 31 日付投信調査コラム No.350「アドバイスの付加価値～メリリンチ 12-4-2 ルール

(スーパーヴァー・モデル)、アメリカのパーソナライズされたアドバイスの価値、フィデリティ・シュワブ・バンガード・モーニングスター・エンベストネット・ラッセルの付加価値～) https://www.ammf.jp/text/oshirase/29131_2.pdf)o

「重要な問題は AI が機能するかどうかでなく、どのように組み込むかである。 **不適切な AI の導入は『フランケン(シュタイン)スタック/Frankenstack(糺ぎはぎだらけの構成)]を生み出す**。…(略)…『AI』という言葉が機能であるかのように頼り過ぎている。アドバイザーはフィデューシヤリー/fiduciary duty としての業務を行っており、**顧客の成果に関わる事に関して『AI の仕組みはよくわからない/We don't really know how it works』は決して望ましいものでない**。さらに、**AI の不適切な出力を修正する為の再作業/rework to correct bad AI outputs** を発生させているかどうかにも注意だ。そうなら、時間を節約したのではなく時間を別の場所に移動させただけとなる。…(略)… AI から真の成果を得られるのは、まず地味な作業、つまり顧客へのサービス提供方法を見直し、そこから再設計するという作業を行う事である。」も考えておくべきである(強調下線は当コラム筆者、2026 年 3 月 26 日付 ThinkAdvisor「4 Ways Advisors Can Avoid Building an AI 'Frankenstack」～ <https://www.thinkadvisor.com/2026/03/26/4-ways-advisors-can-avoid-building-an-ai-frankenstack/>)o

また、マサチューセッツ工科大学スローン校/Massachusetts Institute of Technology's Sloan School of Management のアンドリュウ・ロー/Andrew Lo 教授は「**コパイロット/Copilot やチャット GPT/ChatGPT など大規模言語モデル/Large language models like LLM は反社会的/sociopaths(口が達者で説得力があり共感能力に欠ける/smooth, persuasive and devoid of empathy)でファイナンシャルアドバイザーの使用に適していない**。 AI 搭載アドバイザーが良い助言と悪い助言を同じ様に感じ良く、もってもらいたい態度で伝えるのなら、顧客は当然、問題視する。…(略)… AI は危険なものになり得る。 **LLM には倫理が組み込まれていない**。 1933 年証券法から最新の詐欺事件の裁判まで、倫理の問題に関わる全ての法律・規則・判例を AI に読み込ませるべき。…(略)… 常に顧客の利益を最優先し、感情面でのニーズを含め顧客の個別のニーズに合わせて助言する AI ファイナンシャルアドバイザー/AI financial adviser that is a true fiduciary の開発を進めており、4 年以内には開発できる。」と言う(強調下線は当コラム筆者、2026 年 2 月 9 日付 WSJ「Should I Trust AI Chatbots for Financial Advice?」～ <https://www.wsj.com/tech/ai/ai-chatbot-financial-advice-m8-267611>)o

なお、米国消費者金融保護局/Consumer Financial Protection Bureau/CFPB の「情報提供要請/Request for Information/RFI」やドッド・フランク法 1033 条の整備で銀行等の**オープン API/Application Programming Interface を用いたデータ統合**が進み、アドバイザーは包括的な資産管理を可能とする基盤が整備されつつある。さらに、データ統合の進展を背景として、**AI を用いた顧客ごとの資産管理(資産状況把握やデータ収集等)の高度化**も見込まれている(初期ルールは主に預金口座・クレジットカード・決済関連が

対象で投資口座や退職金口座は現時点では中心でなく今後拡張される…2024 年 10 月 22 日付 CFPB「Required Rulemaking on Personal Financial Data Rights」～ <https://www.consumerfinance.gov/rules-policy/finl-rules/required-rulemaking-on-personal-financial-data-rights>、および 2025 年 8 月 22 日付 CFPB「Required Rulemaking on Personal Financial Data Rights」～ <https://www.consumerfinance.gov/personal-financial-data-rights/>、API 活用データアグリゲーション…2016 年 4 月 18 日付投信調査コラム No.138「米国の退職口座(IRA・401k 等 DC)の投資アドバイスが大きく変わる! ロボアドバイザーはビジネスチャンスと見なしデータアグリゲーションで開き込みへ!」～ <https://www.ammf.jp/text/oshirase/160138.pdf> および 2017 年 12 月 25 日付投信調査コラム No.209「2018 年 1 月 3 日から MiFID II (ミフィッド II)が始まる! 欧州ではクリスマス返しも! PRIIPs、PSD2、RDR も含め理解～PSD2 によりオープン API でフィンテック拡大、データアグリゲーション型ロボアドバイザーやビットコイン活用デジタル・バンクも～」～ <https://www.ammf.jp/text/oshirase/171225.pdf>)o

●AI ファイナンシャルアドバイザー～ブラックロック、バンガード、バンカメ、メリリンチ、アルトリスト、オリオン、パブリック～

AI 超大国・米国における資産運用業の AI 活用例を見る。

- 次頁以降(p.5～p.7)、①ブラックロックの「Auto Commentary」…p.5、
②バンガードの「Expert Insights」と③バンカメ&メリリンチの「AI-Powered Meeting Journey」と
④アルトリストの「AI Tax Planning Tool」…p.6～p.7、
⑤オリオン/Orion の「UMH/Unified Managed Household」と⑥パブリック/Public の「エージェント/Agents」
…p.7 となっている。

①米ブラックロック/BlackRock の「アラディン・ウェルス/Aladdin Wealth」の「Auto Commentary」

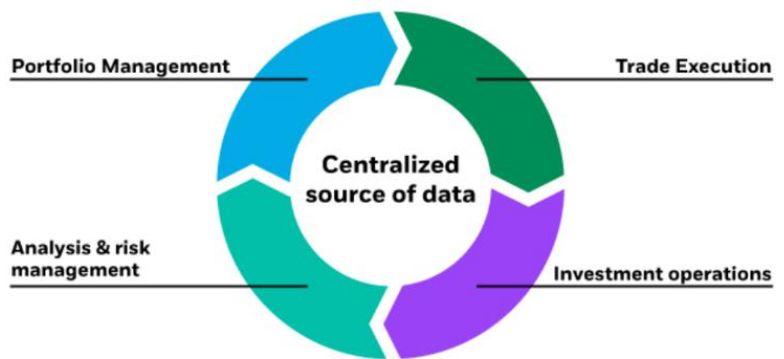
世界最大の資産運用会社でもある米ブラックロック/BlackRock は 2025 年 10 月 2 日に自社ウェルスマネジメントのアドバイザー向け金融データプラットフォーム「アラディン・ウェルス/Aladdin Wealth」に生成 AI を活用した新機能「Auto Commentary」を搭載、モルガン・スタンレーのウェルス部門/Morgan Stanley Wealth Management が同ツールを導入した最初の企業となった事を発表している(2025 年 10 月 2 日付 Aladdin by BlackRock「Aladdin Wealth™ Launches AI Tool with Morgan Stanley」～ <https://www.blackrock.com/aladdin/discover/aladdin-wealth-launches-ai-enabled-commentary-tool-at-morgan>)

アラディンについては…2022 年 8 月 29 日付投信調査コラム No.363「ダイレクト・インデックスは次世代インデックス投資 3.0 で ETF 後継? SMA 最新版(アドバイザーの希望、ESG 投資の進化)? 議決権も暗号資産(仮想通貨)も可! ~米国ではモルガン・スタンレー、ブラックロック、バンガード、フィデリティ、シュワブなど続々参入～」～ https://www.amf.or.jp/text/oshirase/230829_2.pdf、ブラックロックが米マイクロソフトと共同開発した「アラディン・コパイロット/Aladdin Copilot」はアラディン・プラットフォーム内の質問に回答するもので、「Auto Commentary」と別物である事に注意。

生成 AI を活用した「Auto Commentary」はアドバイザーが顧客との会話に集中できるように、**複雑なポートフォリオ分析を簡潔な分析結果や気づき(インサイト)に変える**アドバイザー支援ツールである。具体的に AI はアラディンの高度なリスク分析、最高投資責任者/CIO

による市場見通し、顧客ポートフォリオの状況・投資目的などの情報、この 3 つの情報源から数百ものデータを統合、アドバイザーが顧客と対話する際に共有可能な分析結果や気づき(インサイト)を生成する。

「Auto Commentary は、アドバイザーがそのまま読み上げたり顧客にメールで送信したりすることが可能なスクリプトを作成するのではなく、アラディン内に、簡条書きにしたトークポイントを生成する/generate bulleted talking points。」と説明している(2025 年 10 月 2 日付



Aladdin® by BlackRock

Barron's「BlackRock Launches AI Tool for Financial Advisors. Its First Client Is a Big

One.」～ <https://www.barrons.com/advisor/articles/blackrock-ai-tool-morgan-stanley-financial-advisors-772b402>)。

「Auto Commentary」導入の前、「アドバイザーはパフォーマンスのレポートやシナリオ分析、ストレステスト、チャート、ポートフォリオ分析などデータが多く限られた時間で複雑な業務を手作業で整理しなければならなかった。また、保管ポータルや CRM、調査プラットフォームなど複数システムにログイン、手動で集計する必要があった。一貫性のあるストーリーを構築するのは困難な作業で時間がかかり、拡張が困難だった。」と言われていた(2026 年 3 月 15

日付 BlackRock「The AI-Enabled Advisor: Harnessing Tech for Wealth Management」～ <https://www.blackrock.com/aladdin/discover/blog/ai-enabled-investor>)。「Auto Commentary」導入で「アドバイザーは顧客のポートフォリオが当社の市場見通しや顧客のベンチマークに対してどう不足しているかについて非常に明確な分析結果を得ることができ、顧客の投資ポジションに関する関連情報を非常に迅速に抽出できるようになった」と言う(2025 年 10 月 2 日付 Barron's「BlackRock Launches AI Tool for Financial Advisors. Its First Client Is a Big One.」～ <https://www.barrons.com/advisor/articles/blackrock-ai-tool-morgan-stanley-financial-advisors-772b402>)。

「Auto Commentary」は顧客に予測や助言を行うことを目的としたものではなく、明確で一貫性のある説明を提供することを目的として設計されている。アラディン・クライアント・ビジネス・グローバル責任者/Global Head of Aladdin Client Business であるタレク・ショウマン/Tarek Chouman 氏は「アラディンでは AI 技術にずっと投資を重ねている。大量なデータ検索やレポート作成だけでなく、新たな『エージェント AI』の開発にも力を入れる。AI にミッションを与え、情報や文書を持ちかえらせ分析させる。複数のエージェント AI が協力しあうこともできる。一方で**我々は AI に取引させることはしない。投資の意思決定は人間が行う。**」と言っている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 7 月 29 日付日本経済新聞「プライベート資産投資家

はファンド内部まで理解を」ブラックロックのショウマン氏」～ <https://www.nikkei.com/article/DGXZ010K2307D8S1A720C2000000/>)。

「ヘイゼル」のこのツールにより、申告書類、給与明細、アカウント明細、電子メール、ミーティングメモ、保管、CRMなどの文書を読み取り解釈し、税務の推奨事項を数分で作成できる。この発表を受け、「より優れたAIツールを利用する為にアドバイザーが他社へ移籍する可能性を投資家が懸念、ウェルスマネジメント関連株の売りを誘発した。」と言う(2026年4月9日付Barron's「Fund Giant Vanguard Is Embracing AI. What Its New Tool Does for Financial Advisors. - Barron's」~ <https://www.barrons.com/articles/vanguard-ai-tool-advisors-264866>)。アルトリストは2018年設立で、ベンチャーキャピタルのベンロック/Venrock やインサイト・パートナーズ/Insight Partners、バンガード・グループ/Vanguard Group から資金提供され、2022年4月にダイレクト・インデックス/direct indexingにも参入している

(2022年8月29日付投信調査コラムNo.363「ダイレクト・インデックスは次世代インデックス投資3.0でETF後継? SMA最新版(アドバイザーの希望、ESG投資の進化)? 議決権も暗号資産(仮想通貨)も可! ~米国ではモルガン・スタンレー、ブラックロック、バンガード、フィデリティ、シュワブなど続々参入~」~ https://www.am.mufg.jp/text/obhbase/220829_2.pdf)

日本では税理士法により有償無償を問わず税理士の独占業務となっている税務申告、税務代理が、米国では何の資格も無くて、開業登録を申請することで現状は可能となっている(日本の投信税制およびタックス・マネジメントの違いや節税効果・自動税金最適化機能付きロボアドバイザー)

(日本比較)~2022年8月29日付投信調査コラムNo.363「ダイレクト・インデックスは次世代インデックス投資3.0でETF後継? SMA最新版(アドバイザーの希望、ESG投資の進化)? 議決権も暗号資産(仮想通貨)も可! ~米国ではモルガン・スタンレー、ブラックロック、バンガード、フィデリティ、シュワブなど続々参入~」~ https://www.am.mufg.jp/text/obhbase/220829_2.pdf)

ただ、その米国でも、アルトリストは「RIAのカストディアン分野で初めて、課税管理能力を持つようになった。」と言いながら、「正式な税務助言ではなく税務分析や洞察を提供、人間アドバイザーの責任である事を強調している。」(2026年2月10日付InvestmentNews「Altruist expands Hazel AI with tax planning capabilities」~

<https://www.investmentnews.com/gurus/castodian/altruist-expands-hazel-ai-with-tax-planning-capabilities/25211>)。米国でファイナンシャル・アドバイザーのサービス、アドバイスの付加価値、フィーとしても大きいのはタックス・マネジメントである(2018年12月3日付投信調査コラムNo.248「米国でファイナンシャル・アドバイザーのサービス、アドバイスの付加価値、フィーとしても大きい

タックス・マネジメントが日本では...~日本の税理士比較~」~ <https://www.am.mufg.jp/text/obhbase/181203.pdf>)

<⑤米オリオン/Orionの「UMH/Unified Managed Household」>

米オリオン/Orionは2025年10月28日に「デナリAI/Denali AI」を限定公開、2026年2月26日に公開した(2026

年2月26日付Business Wire「Orion Announces Denali AI Enterprise Version, Powering a New Era in Advisor Productivity」~ <https://www.businesswire.com/news/home/2026022678121/en/Orion-Announces-Denali-AI-Enterprise-Version-Powering-a-New-Era-in-Advisor-Productivity>)

「オリオンは、UMH/Unified Managed Household/総合家計管理の戦略を拡大し、より複雑な顧客関係を管理できる事を目指した。UMHはアドバイザーが顧客世帯全体の資産を単一の統合ポートフォリオを通じてタックスなどの管理を可能にするサービスで、2026年後半に開始予定となっている。」(強調下線は当コラム筆者、2026年2月27日付InvestmentNews「Fintech bytes: Orion unveils UMH, AI

updates for advisors」~ <https://www.investmentnews.com/fintech/fintech-bytes-orion-unveils-umh-ai-update-for-advisors/26347>)。UMH/Unified Managed Household/総合家計管理はUMA/Unified Managed Accounts/総合一任勘定の世帯版で、UMAはSMA/Separately Managed Accounts/投資一任勘定、ミューチュアルファンド/mutual funds、ETF、個別証券などをラップ口座内に包括するものである(日本のラップ口座やSMAは少し違う、米国のSMAとUMAとUMH...2018年11月19日付投信調査コラム

No.246「ラップ口座はSMA、MFA、ETFA、RA、RPMと言う多様化後、UMAに統合され、さらにUAPへ統合される? ~進化し続ける米国の証券会社のアドバイザー・ビジネス最新動向~」~ <https://www.am.mufg.jp/text/obhbase/181119a.pdf>、2021年11月8日付投信調査コラムNo.345「NISAに30%課税? ポストコロナのNISA拡充に期待!! ~NISAで人気は米国株、グローバル株、日本株、アセットアロケーション~」~ https://www.am.mufg.jp/text/obhbase/211108_2.pdf)

<⑥米パブリック/Publicの「エージェント/Agents」>

米パブリック/Publicは2026年3月31日に顧客がAIを活用して投資手法を自動化し取引を実行できる機能の「エージェント/Agents」を導入した。AIエージェントへのプロンプト(指示文)例として「1取引日でSPYが3%以上下落するたびに、市場オープン時に1万ドルを投資する」や「VIXが25ドルになったらS&P500のプットオプションを購入する」などのサンプルを出している(2026年4月9日付Bloomberg「Robot Retail Investors」~ <https://www.bloomberg.com/opinion/newsletters/2026-04-09/robot-retail-investors>)。一般ユーザーはまず

戦略や投資テーマを入力し、その後、「AIエージェントがどの口座から取引を行うか」、「どの資産を売買するか」、「取引が1回限りか定期的か」などの質問をし、先のプロンプト(指示文)を作る。AIエージェントが稼働する前、その流れが提示され、投資家はいつでも一時停止や中止、修正ができる。なお、AIエージェントは指示された事しか実行しない(2026年3月31日付WSJ「Buying the Dip? This AI Agent Will Do It for You」~ <https://www.wsj.com/tech/ai/buying-the-dip-this-ai-agent-will-do-it-for-you-14261658>、2026年4月9日付Bloomberg「Robot Retail Investors」~ <https://www.bloomberg.com/opinion/newsletters/2026-04-09/robot-retail-investors>)

。パブリックは以前より、決算発表を分析したり、カスタマイズされた指数を作成したりできるAIツールを展開している。

●AI 株式分析エージェント～ProCap Financial の「ProCap Insights」、ロボアド vs AI～

〈米プロキャップ・ファイナンシャル/ProCap Financial の「プロキャップ・インサイト/ProCap Insights」〉

米プロキャップ・ファイナンシャル/ProCap Financial(Nasdaq: BRR)は、**多数の AI エージェントが市場をスキャン、トレンドを分析、1 日数百件レポート(個別銘柄、テーマ別トレンド、マクロ分析)を作成、個人投資家に提供する「プロキャップ・インサイト/ProCap Insights」**を 2026 年 4 月 7 日に発表した(2026 年 4 月 7 日付 Business Wire「ProCap Financial Launches ProCap Insights, the First Agentic Research Offering in Finance」～

<https://www.businesswire.com/news/home/2026040702780/en/ProCap-Financial-Launches-ProCap-Insights-the-First-Agentic-Research-Offering-in-Finance>、2026 年 4 月 10 日入手「Agentic Research for investors who want to make money.」～ <https://www.procapinsights.com/>)

投資家の受信箱が一杯になるのを防ぐ為、当初は 1 日数件のみ配信する。無制限購読で**年 2,500 米ドル/約 40 万円**(2026 年 4 月 13 日まで年 999 米ドル/約 16 万円)。レポートの見出しは、例えば「関税還付とイラン原油ショックの両方から恩恵を受ける 3 銘柄」、「自社株買いと配当株のパフォーマンス比較」、「ホワイトハウスの記者会見」など。具体的な「買い」や「売り」の推奨は行わない。

プロキャップ・ファイナンシャルは暗号資産インフルエンサーで起業家のアンソニー・ポンプリアーノ/Anthony Pompliano 氏が 2025 年 1 月に米国 NY で創業し会長兼最高経営責任者/CEO となったビットコイン投資・保有を主目的とする会社だ。2026 年 4 月 6 日に米 CFO シルビア/CFO Silvia の買収を完了しているが、CFO シルビアは銀行や証券会社の口座と同期して個人投資家のポートフォリオを監視し助言を行う AI 投資分析プラットフォームを持っており、プロキャップはこの CFO シルビアから得られるデータを活用しレポート作成にも反映させる。

米国ウォールストリートジャーナル/Wall Street Journal/WSJ は 2026 年 4 月 7 日に「AI は資産運用業界における最も伝統的な職種である証券マン・ファンドマネージャー・ファイナンシャルアドバイザー/stockbroker, portfolio manager, financial adviser の一部を代替する準備が整っているとされ、それが今、毎日株式のレポートを量産しているウォール街のアナリスト/research teams にも迫りつつあるとの意見がある。…(略)…。ただ、**企業・業界・資産クラスを何年もかけて分析するプロのアナリストに取って代わるというのは容易な事ではない**/Replacing armies of professional analysts who spend years studying specific companies, industries or asset classes is a tall order。 **何十年にもわたり構築されたアナリストの広範なネットワークで株式の推奨情報が共有され**経済成長や企業収益に関する予測を発表してきた/For decades, a vast network of researchers have circulated their stock recommendations and issued forecasts on economic growth and corporate earnings。…(略)…。 **アナリストは企業とその企業の株式や債券を売買するトレーダーをつなぐ役割も果たしている**/Research teams also connect two sides of an investment bank's business: the companies that serve as clients and the traders who buy and sell those firms' stocks and bonds。」と報じている(強調下線は当コラム筆者、2026 年 4 月 7 日付 WSJ「Exclusive | Your Next Stock Report Could Be Written by AI Agents」～ <https://www.wsj.com/finance/investing/startup-bets-ai-can-replace-wall-street-analysts-too-6a562886>、その後、この WSJ と近い内容を米国ブルームバーグ/Bloomberg が 2026 年 4 月 9 日に報じている…2026 年 4 月 9 日付 Bloomberg「Robot Retail Investors」～ <https://www.bloomberg.com/opinion/newsletters/2026-04-09/robot-retail-investors>)

「**AI 株式分析エージェント(AI 搭載株式リサーチアシスタント)/AI Financial Analysis Agent(AI-Powered Equity Research Assistant)**」もしくは「**AI ファイナンシャルロボット/AI financial robot**」という感じだ。2017 年のフィンテック/FinTech ブームの時にも似ている。AI によるビッグデータ活用アクティブファンド、銘柄推奨やレポートを書ける AI ロボット(ロボットアナリスト)、API 活用ロボアドである(当コラム筆者が寄稿した月刊「投資信託事情」2018 年 1 月号「2018 年はフィンテックの年～ハンガードのブロックチェーン活用ファンドやビッグデータ活用アクティブ ETF が始まり、ビットコイン 先物 ETF が設定され、API 活用ロボアドやロボアナ(ロボットアナリスト)が活躍しそう～」～ <https://ibhoken.co.jp/wp-content/uploads/2017/12/201801月号表紙.pdf>)。AI ロボットで有名となったのは、米ウェルズファーゴ/Wells Fargo のケン・セナ/Ken Sena 氏が開発した「エアラ/AIERA/Artificially Intelligent Equity Research Analyst(AI 株式リサーチアナリスト)」で、約 550 銘柄を分析、「買い」と「売り」の推奨を日々生成していた(ケン・セナ氏は 2018 年 8 月に AI リサーチのスタートアップ「エアラ/AIERA」を設立、現在は、アンソロピックのクラウドで AIERA のデータに直接アクセスするなどしている～ <https://aiera.com/>)。当時、米モルガン・スタンレー/Morgan Stanley などは「届け出資料を読み、経営陣との電話会議も読み取り、決算内容を分析して基本的なレポートをまとめる。」という作業に AI を活用し始めていた。

ただ、NRIも書いている通り、採算性を含む事業の持続性を確保する規模の達成が大手金融機関ですら容易ではないので、AIの拡大が理由ではない。むしろAI事業もロボアド事情と同様になる可能性がある。さらにAIよりロボアドが優れている所はある。この事については、米国モーニングスター/Morningstarのアソシエイト(マネージャーリサーチ)アナリストであるブライアン・パオリ/Brian Paoli氏が2026年1月28日に次のような良いレポートを書いている(強調下線は当コラム筆者、2026年1月28日付Morningstar「Can AI Chatbots Build a Retirement Portfolio? We Tested Them」～<https://www.morningstar.com/funds/can-ai-chatbots-build-retirement-portfolio-we-tested-them>)。ごく一部を引用する。

「ロボアドバイザー/Robo-advisorsは投資の自動化を推進する動きの中で2000年代に初めて登場した。人間のアドバイザー/human advisorsよりも手数料が低くアクセスしやすい事/lower fees and better accessibilityから人気が高まった。ロボアドは一般的なミューチュアルファンドやターゲットデートファンド/basic mutual fund or target-date fundよりはパーソナライズされた分散投資ポートフォリオを提供すべく、目標と投資期間とリスク許容度/goals, time horizon, and risk toleranceで資産配分/asset allocationを選択する。…(略)…。AIは現在のロボアドがまだ実現出来ていない機能を備えている。…(略)…。2つのAI(Microsoft CopilotとOpenAI ChatGPT)と2つのロボアド(Fidelity GoとSchwab Intelligent Portfolios)を比較した所、下記の通りとなった。

AI vs ロボアドの資産配分/AI vs. Robo Asset Allocations

Platforms	Investor A				Investor B			
	US Stocks	International Stocks	Bonds	Cash/ Other	US Stocks	International Stocks	Bonds	Cash/ Other
Copilot	40%	20%	30%	10%	35%	20%	35%	10%
Chat GPT	45%	20%	25%	10%	35%	20%	40%	5%
Fidelity Go	49%	21%	30%	0%	42%	18%	40%	0%
Schwab Int Port	33%	33%	26%	9%	19%	18%	49%	14%
Target Date	60%	37%	1%	2%	32%	19%	46%	3%

Source: Morningstar Direct, Microsoft Copilot, ChatGPT.com, Fidelity, and Schwab Intelligent Portfolios. Data as of Dec. 31, 2025.

…(略)…。AIはロボアドと驚くほど類似した推奨を提供したが、現時点では、規制対象外であり、ロボアドやターゲットデートファンドには存在しないリスクが生じる。また、**ロボアドと異なりAIはポートフォリオを目標通りに維持するための取引を行うことはできない**。AIは投資経験があり、自らポートフォリオを管理する手段を持つDIY投資家に優れたツールとなる可能性がある。一方、ロボアドは、知識が限られ、どこから始めればよいかわからない投資家、手間をかけたくない投資家にとって最適な選択肢である。…(略)…。」

マサチューセッツ工科大学スローンスクール/Massachusetts Institute of Technology's Sloan School of Managementのアンドリュー・ロー/Andrew Lo教授は「**今のロボアドバイザーはLLMをほとんど使わない。LLMには倫理が組み込まれていない。**」とも言っている(2026年2月9日付WSJ「Should I Trust AI Chatbots for Financial Advice?」～<https://www.wsj.com/tech/ai/ai-chatbot-financial-advice-mit-2676348>)。

以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム(日本版 ISA の道)】バックナンバー：
「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 経営企画部シニアリサーチアナリスト
松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、
窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱 UFJ アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会